

令和6年度

那 須 塩 原 市 水 道 事 業 会 計
及 び 那 須 塩 原 市 下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

那須塩原市監査委員



那塩監査第16号
令和7年8月26日

那須塩原市長 渡辺 美知太郎 様

那須塩原市監査委員 島 田 淳

那須塩原市監査委員 相 馬 剛



令和6年度那須塩原市水道事業会計決算及び那須塩原市下水道事業会計
決算審査意見書の提出について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に
付された令和6年度那須塩原市水道事業会計決算及び那須塩原市下水道事業会計決算に
ついて、決算書及び証書類その他関係書類を那須塩原市監査基準に基づいて審査したの
で、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の実施内容	1
5	審査の結果	1
第2	水道事業	
1	事業の概要	2
2	予算の執行状況	
	(1) 収益的収入及び支出	3
	(2) 資本的収入及び支出	3
3	経営成績	5
4	財政状況	6
5	資金状況	8
6	経営指標	9
7	意見	11
第3	下水道事業	
1	事業の概要	12
2	予算の執行状況	
	(1) 収益的収入及び支出	13
	(2) 資本的収入及び支出	13
3	経営成績	15
4	財政状況	16
5	資金状況	18
6	経営指標	19
7	意見	21
参考資料		
1	水道料金等の収入状況	22
2	費用節別比率表	25

計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和6年度那須塩原市水道事業会計決算及び那須塩原市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和7年7月31日

3 審査の着眼点

決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則の趣旨にしたがって適正かつ効率的に行われているかどうかに着眼して審査した。

4 審査の実施内容

提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ、正確であることを検証し、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査した。

なお、審査に当たっては、各事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営がされたかどうかを検証するため、事業の経営分析を行った。

5 審査の結果

審査に付された令和6年度那須塩原市水道事業会計及び那須塩原市下水道事業会計の決算書類及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数に誤りはなく、経営状況及び財政状況が適正に表示されているものと認められた。

また、予算はおおむね所期の目的にしたがって執行され、経営は公営企業本来の目的である経済性を発揮すること及び公共の福祉を増進することに配慮がなされたものと認められた。

なお、それぞれの決算の概要及び意見は、次のとおりである。

第2 水道事業

1 事業の概要

那須塩原市の水道事業は、平成17年の市町合併後、事業統合及び料金体系、加入金の統一をした上で、開閉栓手数料の改定を行うなど、水の安定供給を継続するため、老朽管更新工事や配水管整備等の事業を実施している。

なお、本市水道事業の事業計画である「水道事業ビジョン」（平成28年策定）及び「経営戦略」（平成29年策定）について、気候変動影響の顕在化や新型コロナウイルス感染症まん延など社会情勢が大きく変化したことにより、新たな課題が浮き彫りとなったため、令和4年3月に「那須塩原市水道事業基本計画（水道ビジョン及び経営戦略）」を改定し、「安全・^{じん}強靱・持続」の3つの観点から10の基本目標を定め、市民に信頼される水道の実現に向けた取組を進めている。

【業務実績の推移】

（単位：千円）（税抜）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業収益	2,207,048	2,313,006	2,357,403	2,342,427	2,330,893
うち給水収益	2,141,545	2,247,959	2,250,406	2,234,984	2,226,352
営業費用	2,170,472	2,178,222	2,246,180	2,236,980	2,271,989
うち減価償却費	971,067	984,533	992,457	981,511	956,701
営業損益	36,576	134,784	111,223	105,447	58,904
営業外収益	413,728	305,420	257,623	263,905	256,331
うち長期前受金戻入	250,611	255,759	242,280	238,072	242,436
営業外費用	162,999	142,663	130,610	122,461	116,445
うち企業債利息等	148,781	139,097	130,066	121,420	114,523
経常損益	287,305	297,541	238,236	246,891	198,790
特別利益	12,426	1,984	1,527	1,682	1,601
特別損失	254	1,743	1,211	1,701	943
当年度純利益	299,478	297,782	238,552	246,872	199,448
計画給水人口（人）	114,200	114,200	114,200	114,200	114,200
給水区域内人口（人）	115,762	115,528	115,199	114,637	114,199
給水人口（人）	114,128	113,879	113,568	113,048	112,596
普及率（％）	98.59	98.57	98.58	98.61	98.60
給水区域内戸数（戸）	50,255	50,791	51,392	51,912	52,572
給水戸数（戸）	49,465	49,975	50,583	51,113	51,769
配水能力（ $\text{m}^3/\text{日}$ ）	60,013	58,545	58,439	58,014	63,367
総配水量（ 千m^3 ）	15,560	15,310	15,682	15,495	15,546
一日最大配水量（ $\text{m}^3/\text{日}$ ）	48,126	47,283	53,845	46,990	46,957
一日平均配水量（ $\text{m}^3/\text{日}$ ）	42,630	41,945	42,964	42,336	42,593
一人一日最大配水量（ $\text{l}/\text{日} \cdot \text{人}$ ）	422	415	474	416	417
一人一日平均配水量（ $\text{l}/\text{日} \cdot \text{人}$ ）	374	368	378	374	378
総有収水量（ 千m^3 ）	12,419	12,435	12,430	12,315	12,244
有収率（％）	79.81	81.22	79.27	79.48	78.76
供給単価（ $\text{円}/\text{m}^3$ ）	172.44	180.78	181.04	181.48	181.83
給水原価（ $\text{円}/\text{m}^3$ ）	167.71	166.07	171.72	172.26	175.27
料金回収率（％）	102.82	108.86	105.43	105.36	103.74
損益勘定支弁職員	16(1)	14(1)	12	12	12
資本勘定支弁職員	7(1)	7(1)	7	6	6

（ ）内は、会計年度任用職員を外書きしている。

※料金回収率＝供給単価／給水原価×100

給水に係る費用が、水道料金による収入で賄われていることを示す割合で、100を超えていることが必要

給水人口は令和5年度に比べ452人減の112,596人となり、普及率も0.01ポイント減少し98.60%となった。

なお、年間総配水量は15,546,275 m³で、令和5年度と比べ51,292 m³の増、年間総有収水量は12,243,806 m³で、令和5年度と比べ71,176 m³の減となり、年間総有収水量を年間総配水量で除した有収率は78.76%で、令和5年度より0.72ポイント悪化した。

また、料金回収率は100%を超え、給水費用が水道料金収入で賄われていることを表しているが、令和5年度と比べ1.62ポイント悪化という結果になった。

2 予算の執行状況

予算は、目的にしたがって、適正に執行されていると認められた。

なお、予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

【収益的収入】 (単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	2,578,128,000	90.4	2,561,386,275	90.8	△ 16,741,725	99.35
営業外収益	271,291,000	9.5	256,516,106	9.1	△ 14,774,894	94.55
特別利益	938,000	0.0	1,601,279	0.1	663,279	170.71
水道事業収益	2,850,357,000	100.0	2,819,503,660	100.0	△ 30,853,340	98.92

【収益的支出】 (単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	2,453,841,000	93.7	2,386,961,351	93.9	66,879,649	97.27
営業外費用	154,351,000	5.9	154,349,214	6.1	1,786	99.99
特別損失	2,002,000	0.1	942,710	0.0	1,059,290	47.09
予備費	10,000,000	0.4	0	0.0	10,000,000	0.00
水道事業費用	2,620,194,000	100.0	2,542,253,275	100.0	77,940,725	97.03

(2) 資本的収入及び支出

【資本的収入】 (単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
企業債	1,216,900,000	78.7	517,300,000	66.2	△ 699,600,000	42.51
出資金	74,721,000	4.8	64,512,324	8.3	△ 10,208,676	86.34
負担金	4,000,000	0.3	3,729,000	0.5	△ 271,000	93.23
補償金	111,030,000	7.2	110,372,582	14.1	△ 657,418	99.41
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.00
補助金	139,113,000	9.0	84,887,000	10.9	△ 54,226,000	61.02
一般会計補助金	840,000	0.1	840,000	0.1	0	100.00
資本的収入	1,546,605,000	100.0	781,640,906	100.0	△ 764,964,094	50.54

【資本的収入の前年度との比較】

(単位：円・%) (税込)

区 分	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増減額	増減率
企業債	517,300,000	253,600,000	263,700,000	103.98
出資金	64,512,324	66,849,097	△ 2,336,773	△ 3.50
負担金	3,729,000	3,204,557	524,443	16.37
補償金	110,372,582	30,576,412	79,796,170	260.97
補助金	84,887,000	78,970,000	5,917,000	7.49
一般会計補助金	840,000	900,000	△ 60,000	△ 6.67
合 計	781,640,906	434,100,066	347,540,840	80.06

資本的収入の決算額は、令和5年度と比べて80.06%増となったが、その主な理由は、企業債及び補償金の増によるものである。

【資本的支出】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
建設改良費	2,244,823,000	80.7	1,095,987,414	67.6	1,069,057,000	79,778,586	48.82
固定資産購入費	3,162,000	0.1	2,159,850	0.1	0	1,002,150	68.31
量水器費	2,090,000	0.1	1,247,300	0.1	0	842,700	59.68
企業債償還金	515,514,000	18.5	515,513,587	31.8	0	413	99.99
国庫補助金返還金	4,718,000	0.2	4,717,133	0.3	0	867	99.98
投資	1,768,000	0.1	1,767,612	0.1	0	388	99.98
予備費	10,000,000	0.4	0	0.0	0	10,000,000	0.00
資本的支出	2,782,075,000	100.0	1,621,392,896	100.0	1,069,057,000	91,625,104	58.28

【資本的支出の前年度との比較】

(単位：円・%) (税込)

区 分	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増減額	増減率
建設改良費	1,095,987,414	641,840,494	454,146,920	70.76
固定資産購入費	2,159,850	0	2,159,850	皆増
量水器費	1,247,300	1,308,550	△ 61,250	△ 4.68
企業債償還金	515,513,587	520,789,209	△ 5,275,622	△ 1.01
国庫補助金返還金	4,717,133	0	4,717,133	皆増
投資	1,767,612	1,844,246	△ 76,634	△ 4.16
合 計	1,621,392,896	1,165,782,499	455,610,397	39.08

資本的支出の決算額は、令和5年度と比べて39.08%増となった。

建設改良費の主な支出は、老朽管更新事業（219,945,000円：配水管布設替工事894.5m、舗装本復旧工事8,118㎡）や配水管整備事業（203,649,600円：配水管布設・布設替工事2,523.4m、既設管撤去工事738m、舗装本復旧工事1,670㎡）、配水施設整備事業（88,261,000円）の実施によるものである。

また、投資による支出は、鳥野目浄水場小水力発電設備管理基金への繰入金によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額839,751,990円については、次表のとおり全額補てんされ、適正に処理されたものと認められた。

【資本的収支の不足額補てん内訳表】

(単位：円・%) (税込)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率
過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	5,565,991	789,876	604.67
当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	76,502,278	42,308,180	80.82
過年度損益勘定留保資金	207,295,418	60,508,000	242.59
当年度損益勘定留保資金	550,388,303	538,790,979	2.15
建設改良積立金	0	89,285,398	皆減
合 計	839,751,990	731,682,433	14.77

3 経営成績

【損益計算書】

(単位：円・%) (税抜)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	
	金 額	金 額	金 額	率
営業収益	2,330,892,571	2,342,426,998	△ 11,534,427	△ 0.49
水道料金	2,226,351,703	2,234,983,601	△ 8,631,898	△ 0.39
手数料	14,119,500	15,221,600	△ 1,102,100	△ 7.24
加入金	31,950,000	35,100,000	△ 3,150,000	△ 8.97
雑収益	58,471,368	57,121,797	1,349,571	2.36
営業費用	2,271,989,186	2,236,979,667	35,009,519	1.57
原水及び浄水費	902,077,726	872,915,813	29,161,913	3.34
配水及び給水費	177,852,390	165,138,544	12,713,846	7.70
総係費	208,668,581	214,239,225	△ 5,570,644	△ 2.60
減価償却費	956,701,115	981,511,375	△ 24,810,260	△ 2.53
資産減耗費	26,689,374	3,174,710	23,514,664	740.69
営業収支	58,903,385	105,447,331	△ 46,543,946	△ 44.14
営業外収益	256,331,192	263,905,308	△ 7,574,116	△ 2.87
受取利息及び配当金	1,758,673	208,917	1,549,756	741.80
他会計補助金	7,736,807	9,253,863	△ 1,517,056	△ 16.39
長期前受金戻入	242,435,743	238,072,106	4,363,637	1.83
雑収益	4,399,969	16,370,422	△ 11,970,453	△ 73.12
営業外費用	116,444,839	122,461,176	△ 6,016,337	△ 4.91
支払利息及び企業債取扱諸費	114,522,814	121,419,728	△ 6,896,914	△ 5.68
雑支出	1,922,025	1,041,448	880,577	84.55
経常収支	198,789,738	246,891,463	△ 48,101,725	△ 19.48
特別利益	1,601,279	1,681,727	△ 80,448	△ 4.78
特別損失	942,710	1,701,299	△ 758,589	△ 44.59
当年度純利益	199,448,307	246,871,891	△ 47,423,584	△ 19.21
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他の未処分利益剰余金変動額	0	89,285,398	△ 89,285,398	皆減
当年度未処分利益剰余金	199,448,307	336,157,289	△ 136,708,982	△ 40.67

当年度純利益は199,448,307円となり、令和5年度に比べて47,423,584円減となった。

その主な理由は、給水人口の減等に伴う給水収益の減及び営業費用における漏水に対する修繕費や指定解除汚泥搬出等委託費等の増などによるものである。

4 財政状況

【貸借対照表（資産）】

(単位：円・%) (税抜)

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	24,957,455,993	89.5	24,838,685,726	90.4	118,770,267	0.48
有形固定資産	24,944,651,929	89.5	24,827,464,179	90.4	117,187,750	0.47
土地	532,430,466	1.9	532,430,466	1.9	0	0.00
建物	182,751,767	0.7	190,356,207	0.7	△ 7,604,440	△ 3.99
取得価額	410,196,629	1.5	410,196,629	1.5	0	0.00
減価償却費累計額	△ 227,444,862	△ 0.8	△ 219,840,422	△ 0.8	△ 7,604,440	3.46
構築物	22,115,189,576	79.3	22,643,372,819	82.4	△ 528,183,243	△ 2.33
取得価額	43,845,857,611	157.3	43,500,275,563	158.4	345,582,048	0.79
減価償却費累計額	△ 21,730,668,035	△ 77.9	△ 20,856,902,744	△ 75.9	△ 873,765,291	4.19
機械及び装置	685,297,389	2.5	673,472,143	2.5	11,825,246	1.76
取得価額	2,337,350,159	8.4	2,286,443,398	8.3	50,906,761	2.23
減価償却費累計額	△ 1,652,052,770	△ 5.9	△ 1,612,971,255	△ 5.9	△ 39,081,515	2.42
車両運搬具	3,180,351	0.0	3,864,432	0.0	△ 684,081	△ 17.70
取得価額	37,578,227	0.1	37,578,227	0.1	0	0.00
減価償却費累計額	△ 34,397,876	△ 0.1	△ 33,713,795	△ 0.1	△ 684,081	2.03
工具器具及び備品	4,356,202	0.0	2,419,504	0.0	1,936,698	80.05
取得価額	38,214,062	0.1	36,250,562	0.1	1,963,500	5.42
減価償却費累計額	△ 33,857,860	△ 0.1	△ 33,831,058	△ 0.1	△ 26,802	0.08
量水器	51,543,323	0.2	50,970,662	0.2	572,661	1.12
取得価額	137,188,908	0.5	135,941,608	0.5	1,247,300	0.92
減価償却費累計額	△ 85,645,585	△ 0.3	△ 84,970,946	△ 0.3	△ 674,639	0.79
リース資産	10,064,385	0.0	16,490,385	0.1	△ 6,426,000	△ 38.97
取得価額	37,067,700	0.1	37,067,700	0.1	0	0.00
減価償却費累計額	△ 27,003,315	△ 0.1	△ 20,577,315	△ 0.1	△ 6,426,000	31.23
建設仮勘定	1,359,838,470	4.9	714,087,561	2.6	645,750,909	90.43
無形固定資産	3,628,291	0.0	3,813,386	0.0	△ 185,095	△ 4.85
水利権	3,050,710	0.0	3,235,805	0.0	△ 185,095	△ 5.72
電話加入権	577,581	0.0	577,581	0.0	0	0.00
投資	9,175,773	0.0	7,408,161	0.0	1,767,612	23.86
基金	9,175,773	0.0	7,408,161	0.0	1,767,612	23.86
流動資産	2,925,141,317	10.5	2,630,202,249	9.6	294,939,068	11.21
現金及び預金	2,314,559,982	8.3	2,209,546,450	8.0	105,013,532	4.75
未収金	159,036,722	0.6	220,764,856	0.8	△ 61,728,134	△ 27.96
貸倒引当金	△ 4,554,923	△ 0.0	△ 9,011,371	△ 0.0	4,456,448	△ 49.45
有価証券	400,000	0.0	900,000	0.0	△ 500,000	△ 55.56
貯蔵品	24,585,016	0.1	35,802,694	0.1	△ 11,217,678	△ 31.33
前払費用	5,814,520	0.0	4,199,620	0.0	1,614,900	38.45
前払金	425,300,000	1.5	168,000,000	0.6	257,300,000	153.15
資産合計	27,882,597,310	100.0	27,468,887,975	100.0	413,709,335	1.51

【貸借対照表（負債・資本）】

(単位：円・％) (税抜)

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定負債	7,866,986,960	28.2	7,856,580,085	28.6	10,406,875	0.13
企業債	7,866,986,960	28.2	7,856,580,085	28.6	10,406,875	0.13
リース債務	0	0.0	0	0.0	0	-
流動負債	978,905,461	3.5	868,772,467	3.2	110,132,994	12.68
企業債	506,893,125	1.8	515,513,587	1.9	△ 8,620,462	△ 1.67
リース債務	0	0.0	8,020,999	0.0	△ 8,020,999	△ 100.00
未払金	461,546,041	1.7	334,620,492	1.2	126,925,549	37.93
前受収益	75,536	0.0	226,195	0.0	△ 150,659	△ 66.61
預り金	2,184,296	0.0	2,153,292	0.0	31,004	1.44
引当金	8,206,463	0.0	8,237,902	0.0	△ 31,439	△ 0.38
繰延収益	5,810,841,258	20.8	5,781,632,423	21.0	29,208,835	0.51
受贈財産評価額	1,899,287,537	6.8	1,874,459,744	6.8	24,827,793	1.32
長期前受金	3,463,962,430	12.4	3,373,716,546	12.3	90,245,884	2.67
収益化累計額	△ 1,564,674,893	△ 5.6	△ 1,499,256,802	△ 5.5	△ 65,418,091	4.36
工事負担金	943,246,913	3.4	992,630,602	3.6	△ 49,383,689	△ 4.98
長期前受金	2,677,516,666	9.6	2,679,021,720	9.8	△ 1,505,054	△ 0.06
収益化累計額	△ 1,734,269,753	△ 6.2	△ 1,686,391,118	△ 6.1	△ 47,878,635	2.84
工事補償金	1,121,884,362	4.0	1,072,780,367	3.9	49,103,995	4.58
長期前受金	2,658,960,205	9.5	2,562,411,827	9.3	96,548,378	3.77
収益化累計額	△ 1,537,075,843	△ 5.5	△ 1,489,631,460	△ 5.4	△ 47,444,383	3.18
国県補助金	1,408,205,522	5.1	1,385,983,799	5.0	22,221,723	1.60
長期前受金	2,433,827,269	8.7	2,361,953,003	8.6	71,874,266	3.04
収益化累計額	△ 1,025,621,747	△ 3.7	△ 975,969,204	△ 3.6	△ 49,652,543	5.09
その他資本剰余金	438,216,924	1.6	455,777,911	1.7	△ 17,560,987	△ 3.85
長期前受金	782,796,689	2.8	782,632,008	2.8	164,681	0.02
収益化累計額	△ 344,579,765	△ 1.2	△ 326,854,097	△ 1.2	△ 17,725,668	5.42
負債合計	14,656,733,679	52.6	14,506,984,975	52.8	149,748,704	1.03
資本金	10,309,629,067	37.0	10,155,831,345	37.0	153,797,722	1.51
剰余金	2,916,234,564	10.5	2,806,071,655	10.2	110,162,909	3.93
資本剰余金	643,958,780	2.3	643,958,780	2.3	0	0.00
受贈財産評価額	11,892,582	0.0	11,892,582	0.0	0	0.00
工事負担金	211,349,358	0.8	211,349,358	0.8	0	0.00
工事補償金	269,043,446	1.0	269,043,446	1.0	0	0.00
国県補助金	13,799,353	0.0	13,799,353	0.1	0	0.00
その他資本剰余金	137,874,041	0.5	137,874,041	0.5	0	0.00
利益剰余金	2,272,275,784	8.1	2,162,112,875	7.9	110,162,909	5.10
減債積立金	7,700,313	0.0	7,700,313	0.0	0	0.00
利益積立金	135,084,208	0.5	135,084,208	0.5	0	0.00
建設改良積立金	1,930,042,956	6.9	1,683,171,065	6.1	246,871,891	14.67
当年度未処分利益剰余金	199,448,307	0.7	336,157,289	1.2	△ 136,708,982	△ 40.67
資本合計	13,225,863,631	47.4	12,961,903,000	47.2	263,960,631	2.04
負債資本合計	27,882,597,310	100.0	27,468,887,975	100.0	413,709,335	1.51

5 資金状況

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減
	金 額	金 額	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	199,448	246,872	△ 47,424
減価償却費	956,701	981,512	△ 24,811
固定資産除却費	25,529	3,175	22,354
引当金の増減額	△ 4,488	△ 10,371	5,883
長期前受金戻入額	△ 242,436	△ 238,072	△ 4,364
支払利息及び企業債取扱諸費	114,523	121,420	△ 6,897
受取利息・配当金	△ 1,759	△ 209	△ 1,550
未収金の増減額(△は増加)	61,730	△ 23,726	85,456
貯蔵品の増減額(△は増加)	11,218	△ 4,165	15,383
前払金の増減額(△は増加)	△ 258,415	△ 145,556	△ 112,859
未払金の増減額(△は減少)	15,160	△ 93,883	109,043
前受収益の増減額(△は減少)	△ 151	△ 190	39
預り金の増減額(△は減少)	31	△ 246	277
小計	877,091	836,561	40,530
利息及び配当金の受取額	1,759	209	1,550
利息の支払額	△ 114,523	△ 121,420	6,897
業務活動によるキャッシュ・フロー	764,327	715,350	48,977
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 892,845	△ 554,990	△ 337,855
投資基金の積立による支出	△ 1,768	△ 1,844	76
国庫補助金等による収入	180,899	102,956	77,943
国庫補助金の返還による支出	△ 4,717	0	△ 4,717
一般会計からの繰入金による収入	840	900	△ 60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 717,591	△ 452,978	△ 264,613
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	517,300	253,600	263,700
企業債の償還による支出	△ 515,513	△ 520,789	5,276
他会計等からの出資による収入	64,512	66,849	△ 2,337
ファイナンス・リース取引に係る支払	△ 8,021	△ 7,899	△ 122
財務活動によるキャッシュ・フロー	58,278	△ 208,239	266,517
資金に係る換算差額	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	105,014	54,133	50,881
資金期首残高	2,209,546	2,155,413	54,133
資金期末残高	2,314,560	2,209,546	105,014

ア 作成方法

間接法

イ 業務活動によるキャッシュ・フロー

水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減

ウ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の増減

エ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達のための借入れ及び返済による資金の増減

6 経営指標

【構成比率】

(単位:%)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	備 考
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	89.5	90.4	総資産中の固定資産の割合を示すもの。比率 が低い方が柔軟な経営が可能。
流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	10.5	9.6	総資産中の流動資産の割合を示すもの。比率 が高い方が柔軟な経営が可能。
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	28.2	28.6	資本・負債に対する固定負債の割合を示すも の。事業体の他人資本依存度を示す指標。
流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.5	3.2	資本・負債に対する流動負債の割合を示すも の。
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	68.3	68.2	資本・負債に対する自己資本の割合を示すも ので比率が高い方が経営の安全性が高い。

※総資本＝負債合計＋資本合計

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

【財務比率】

(単位:%)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	備 考
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	92.8	93.4	固定資産の調達に、自己資本と固定 負債の範囲内で行われるべきである との立場から、少なくとも100%以下 であることが望ましく、100%を超え た場合は、固定資産に対して過大投 資が行われたものといえる。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	298.8	302.7	流動負債に対する流動資産の割合で あり、短期債務に対する支払能力を 表している。200%以上が望ましい。
酸性試験 (当座) 比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	252.2	278.7	流動負債に対する支払手段としての 流動資産のうち、現金預金及び容易 に現金化する未収金などの当座資 産をどれだけ有しているかを示すも ので流動比率よりも厳密に支払能力 を計ることができる。100%以上が望 ましい。

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

【回転率】

(単位:回)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	備 考
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}} \div 2$	0.03	0.03	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発である。
総資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}} \div 2$	0.02	0.02	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}} \div 2$	0.02	0.02	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。水道事業は施設型の事業であることから、固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}} \div 2$	3.07	2.80	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}} \div 2$	0.21	0.23	流動資産の経営活動における回転度を示すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

【収益率】

(単位:%)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	備 考
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.3	110.5	総収益と総費用の相対的な関連を示すもので、比率が高いほど良好である。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	102.6	104.7	業務活動の能率を示すもので、比率が高いほど良好である。

7 意見

業務実績については、特段の問題は生じていないが、有収率（配った水がきちんと収益につながっているかを確認するための指標）については令和5年度と比べ0.72ポイント、料金回収率については給水人口の減等により1.61ポイント、それぞれ悪化するなど、予断を許さない状況にあることから、業務改善を進めるとともに、漏水の一因でもある老朽管の更新を加速させるなど、更なる経営の効率化に努められたい。

次に、予算の執行状況についてであるが、中でも資本的支出の建設改良費については、水道ビジョンに掲げる「自然災害等による被災を最小限にとどめ、被災した場合であっても、迅速に復旧できるしなやかな水道の実現」のため、鳥野目浄水場更新に係る各種工事や老朽管更新事業等を着実に推進しており、評価できる。

一方、経営成績についてであるが、当年度未処分利益剰余金は、令和5年度と比べ136,708,982円の減となったが、その主な要因は、減価償却費の増及び資本的収支の補てん財源として建設改良積立金の取り崩しが不要であったことによるものであり、業務の実績に直接関わるものではなかった。

また、経営指標については、令和5年度と比べ、特に大きな変動もなく評価できる結果となったところであるが、人口減少に伴う給水人口の減が今後も続き、給水収益の減少も予測されることから、更なる経営の合理化・効率化による経費の削減などに努められたい。

なお、水道料金の滞納防止については、滞納整理の早期着手や給水停止の実施を基本方針とし、滞納者の実態調査や新規滞納者の発生抑制、口座振替の促進等に努めているところであるが、時効の援用等による不納欠損処分（184件、6,856,448円）がなされるとともに、過年度分の未収金も23,888,539円計上されている状況にある。

水道事業は地方公営企業法に基づき設置され、公共の福祉の増進を図るとともに、常に経済性を発揮することが求められていることから、健全経営を確保した上で、安全で安心な水の安定供給に、一層の創意工夫と努力を重ねられるよう念願するものである。

第3 下水道事業

1 事業の概要

那須塩原市の下水道事業は、下水道への多様なニーズに応え、安定経営を目指すとともに、社会情勢の変化や財政事情を踏まえた使用料体系の適正化及び良好な水環境の保全と生活の豊かさを実感できる社会の実現を目指し、事業を実施している。

また、令和2年度から地方公営企業法の適用事業に移行したことなどから、令和3年3月に策定した「第2期那須塩原市下水道中期ビジョン」に掲げた3つの基本方針である「快適・^{じん}強靱・持続」の下、管渠・処理施設の整備や耐震対策などの事業に取り組んでいる。

【業務実績の推移】

(単位：千円) (税抜)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業収益	1,034,825	1,048,207	1,068,869	1,085,708
うち下水道等使用料	1,009,256	1,043,367	1,051,797	1,069,578
営業費用	2,292,032	2,402,140	2,360,355	2,382,058
うち減価償却費	1,572,753	1,535,760	1,539,822	1,509,088
営業損益	△ 1,257,207	△ 1,353,933	△ 1,291,486	△ 1,296,350
営業外収益	1,758,806	1,936,354	1,758,501	1,754,205
うち長期前受金戻入	903,617	972,486	880,849	859,080
営業外費用	215,282	194,901	171,596	153,614
うち企業債利息等	205,591	181,324	161,306	144,722
経常損益	286,318	387,519	295,420	304,242
特別利益	66,151	23,521	2,022	79,444
特別損失	349	52,086	1,037	79,521
当年度純利益	352,120	358,954	296,405	304,165
処理区域内人口	68,213	68,721	69,534	70,039
水洗化済人口 (人)	62,959	63,359	64,233	64,693
普及率 (%)	58.42	59.03	60.03	60.71
水洗化率 (%)	92.30	92.20	92.38	92.37
年間汚水処理量 (m ³)	10,483,434	10,288,384	9,949,879	10,357,050
年間有収水量 (m ³)	7,689,008	7,837,910	7,768,992	7,781,583
使用料単価 (円/m ³)	131.26	133.12	135.38	137.45
損益勘定支弁職員	12(0)	11	11	11
資本勘定支弁職員	3(0)	3	4	3

() 内は、会計年度任用職員を外書きしている。

※使用料単価＝下水道等使用料／年間有収水量

令和5年度に比べ水洗化済人口は460人増の64,693人、水洗化率は0.01ポイント減の92.37%となったが、年間汚水処理量は407,171 m³、年間有収水量は12,591 m³それぞれ増加した。

なお、有収水量1 m³当たりの使用料収入を示す使用料単価は、令和5年度に比べて2.07ポイント悪化した。

2 予算の執行状況

予算は、目的にしたがって、適正に執行されていると認められた。

なお、予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

【収益的収入】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	1,195,604,000	40.5	1,192,595,471	40.4	△ 3,008,529	99.75
営業外収益	1,756,798,000	59.5	1,757,667,994	59.6	869,994	100.05
特別利益	127,000	0.0	360,864	0.0	233,864	284.14
下水道事業収益	2,952,529,000	100.0	2,950,624,329	100.0	△ 1,904,671	99.94

【収益的支出】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	2,512,997,000	92.8	2,458,734,093	94.1	54,262,907	97.84
営業外費用	181,601,000	6.7	152,867,301	5.9	28,733,699	84.18
特別損失	1,000,000	0.0	418,313	0.0	581,687	41.83
予備費	11,000,000	0.4	0	0.0	11,000,000	0.00
下水道事業費用	2,706,598,000	100.0	2,612,019,707	100.0	94,578,293	96.51

(2) 資本的収入及び支出

【資本的収入】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
企業債	894,600,000	52.1	372,800,000	49.0	△ 521,800,000	41.67
負担金	24,976,000	1.5	20,692,720	2.7	△ 4,283,280	82.85
補償金	25,000,000	1.5	34,907,706	4.6	9,907,706	139.63
他会計借入金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.00
他会計出資金	60,859,000	3.5	60,858,000	8.0	△ 1,000	100.00
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000	0.00
補助金	711,436,500	41.4	271,227,500	35.7	△ 440,209,000	38.12
資本的収入	1,716,873,500	100.0	760,485,926	100.0	△ 956,387,574	44.29

【資本的収入の前年度との比較】

(単位：円) (税込)

区 分	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増減額	増減率
企業債	372,800,000	404,900,000	△ 32,100,000	△ 7.93
負担金	20,692,720	27,212,840	△ 6,520,120	△ 23.96
補償金	34,907,706	8,073,500	26,834,206	332.37
他会計出資金	60,858,000	63,376,000	△ 2,518,000	△ 3.97
補助金	271,227,500	202,162,000	69,065,500	34.16
合 計	760,485,926	705,724,340	54,761,586	7.76

資本的収入の決算額は、令和5年度と比べて7.76%増となったが、その主な理由は、下水道整備事業等に係る国庫補助金などの増によるものである。

【資本的支出】

(単位：円・%) (税込)

区 分	予算現額		決算額		翌年度繰越額	不用額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
建設改良費	1,701,461,000	64.0	694,818,384	43.0	917,067,000	89,575,616	40.84
固定資産購入費	57,735,000	2.2	31,448,256	1.9	17,529,000	8,757,744	54.47
企業債償還金	889,230,000	33.4	889,228,259	55.0	0	1,741	100.00
国庫補助金返還金	1,000	0.0	0	0.0	0	1,000	0.00
予備費	11,000,000	0.4	0	0.0	0	11,000,000	0.00
資本的支出	2,659,427,000	100.0	1,615,494,899	100.0	934,596,000	109,336,101	60.75

【資本的支出の前年度との比較】

(単位：円・%) (税込)

区 分	令和6年度決算額	令和5年度決算額	増減額	増減率
建設改良費	694,818,384	699,278,331	△ 4,459,947	△ 0.64
固定資産購入費	31,448,256	8,556,551	22,891,705	267.53
企業債償還金	889,228,259	984,721,588	△ 95,493,329	△ 9.70
国庫補助金返還金	0	0	0	－
合 計	1,615,494,899	1,692,556,470	△ 77,061,571	△ 4.55

資本的支出の決算額は、令和5年度に比べて4.55%減となったが、その主な理由は、企業債償還金の減によるものである。

建設改良費の主な支出は、汚水幹線枝線整備事業（267,157,000円：汚水幹線枝線工事1,567.3m、舗装本復旧工事3,695㎡）及び処理場改築更新事業（181,510,000円）の実施によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額855,008,973円については、次表のとおり全額補てんされ、適正に措置されたものと認められた。

【資本的収支の不足額補てん内訳表】

(単位：円) (税込)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減率
当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	34,439,052	39,806,321	△ 13.48
過年度損益勘定留保資金	20,484,500	26,667,000	△ 23.18
当年度損益勘定留保資金	656,247,613	646,464,546	1.51
減債積立金	143,837,808	31,102,350	362.47
当年度利益剰余金処分別	0	242,791,913	皆減
合 計	855,008,973	986,832,130	△ 13.36

3 経営成績

【損益計算書】

(単位：円・%) (税抜)

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	
	金 額	金 額	金額	率
営業収益	1,085,708,071	1,068,869,330	16,838,741	1.58
下水道等使用料	1,069,577,962	1,051,797,235	17,780,727	1.69
雨水処理負担金	12,119,000	12,142,000	△ 23,000	△ 0.19
その他営業収益	4,011,109	4,930,095	△ 918,986	△ 18.64
営業費用	2,382,057,831	2,360,355,457	21,702,374	0.92
管渠費	52,874,334	57,428,750	△ 4,554,416	△ 7.93
処理場費	362,818,454	368,065,963	△ 5,247,509	△ 1.43
普及指導費	10,359,933	10,502,858	△ 142,925	△ 1.36
総係費	440,677,593	376,559,713	64,117,880	17.03
減価償却費	1,509,088,436	1,539,822,182	△ 30,733,746	△ 2.00
資産減耗費	6,239,081	7,975,991	△ 1,736,910	△ 21.78
営業収支	△ 1,296,349,760	△ 1,291,486,127	△ 4,863,633	0.38
営業外収益	1,754,204,996	1,758,501,486	△ 4,296,490	△ 0.24
受取利息及び配当金	340,370	6,227	334,143	5366.04
他会計補助金	432,551,000	426,980,000	5,571,000	1.30
他会計負担金	441,632,000	437,804,000	3,828,000	0.87
国庫補助金	13,585,000	12,155,000	1,430,000	11.76
長期前受金戻入	859,079,904	880,849,127	△ 21,769,223	△ 2.47
雑収益	7,016,722	707,132	6,309,590	892.28
営業外費用	153,613,523	171,595,610	△ 17,982,087	△ 10.48
支払利息及び企業債取扱諸費	144,722,101	161,306,434	△ 16,584,333	△ 10.28
雑支出	8,891,422	10,289,176	△ 1,397,754	△ 13.58
経常収支	304,241,713	295,419,749	8,821,964	2.99
特別利益	79,444,470	2,022,167	77,422,303	3828.68
特別損失	79,520,875	1,036,815	78,484,060	7569.73
当年度純利益	304,165,308	296,405,101	7,760,207	2.62
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	-
その他の未処分利益剰余金変動額	143,837,808	31,102,350	112,735,458	362.47
当年度未処分利益剰余金	448,003,116	327,507,451	120,495,665	36.79

経営成績は、令和5年度と比べ大きな変動はなく、資本的収支の補てん財源として当年度未処分利益剰余金の取り崩しが不要であったことから、同剰余金が120,495,665円の増となった。

4 財政状況

【貸借対照表（資産）】

(単位：円・％) (税抜)

科 目	令和 6 年度		令和 5 年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定資産	37,540,223,852	97.0	38,104,385,594	97.7	△ 564,161,742	△ 1.48
有形固定資産	35,728,109,279	92.3	36,233,964,225	92.9	△ 505,854,946	△ 1.40
土地	1,688,724,135	4.4	1,688,724,135	4.3	0	0.00
建物	2,127,576,098	5.5	2,310,449,350	5.9	△ 182,873,252	△ 7.92
取得価額	3,041,942,358	7.9	3,041,942,358	7.8	0	0.00
減価償却費累計額	△ 914,366,260	△ 2.4	△ 731,493,008	△ 1.9	△ 182,873,252	25.00
構築物	30,553,097,909	78.9	31,088,856,102	79.7	△ 535,758,193	△ 1.72
取得価額	36,257,040,374	93.6	35,633,040,628	91.4	623,999,746	1.75
減価償却費累計額	△ 5,703,942,465	△ 14.7	△ 4,544,184,526	△ 11.7	△ 1,159,757,939	25.52
機械及び装置	806,399,570	2.1	882,453,353	2.3	△ 76,053,783	△ 8.62
取得価額	1,446,400,642	3.7	1,446,400,642	3.7	0	0.00
減価償却費累計額	△ 640,001,072	△ 1.7	△ 563,947,289	△ 1.4	△ 76,053,783	13.49
車両運搬具	873,835	0.0	1,028,370	0.0	△ 154,535	△ 15.03
取得価額	4,672,404	0.0	4,672,404	0.0	0	0.00
減価償却費累計額	△ 3,798,569	△ 0.0	△ 3,644,034	△ 0.0	△ 154,535	4.24
工具器具及び備品	4,805,789	0.0	5,619,557	0.0	△ 813,768	△ 14.48
取得価額	7,379,034	0.0	7,379,034	0.0	0	0.00
減価償却費累計額	△ 2,573,245	△ 0.0	△ 1,759,477	△ 0.0	△ 813,768	46.25
建設仮勘定	546,631,943	1.4	256,833,358	0.7	289,798,585	112.84
無形固定資産	1,812,114,573	4.7	1,870,421,369	4.8	△ 58,306,796	△ 3.12
施設利用権	1,812,114,573	4.7	1,870,421,369	4.8	△ 58,306,796	△ 3.12
流動資産	1,180,799,287	3.0	899,194,449	2.3	281,604,838	31.32
現金及び預金	883,032,448	2.3	756,233,403	1.9	126,799,045	16.77
未収金	56,586,256	0.1	50,377,936	0.1	6,208,320	12.32
貸倒引当金	△ 4,439,417	△ 0.0	△ 6,126,890	△ 0.0	1,687,473	△ 27.54
前払金	245,620,000	0.6	98,710,000	0.3	146,910,000	148.83
資産合計	38,721,023,139	100.0	39,003,580,043	100.0	△ 282,556,904	△ 0.72

【貸借対照表（負債・資本）】

(単位：円・％) (税抜)

科 目	令和6年度		令和5年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固定負債	8,326,530,133	21.5	8,765,331,660	22.5	△ 438,801,527	△ 5.01
企業債	8,326,530,133	21.5	8,765,331,660	22.5	△ 438,801,527	△ 5.01
流動負債	1,410,692,417	3.6	1,346,557,311	3.5	64,135,106	4.76
企業債	811,601,527	2.1	889,228,261	2.3	△ 77,626,734	△ 8.73
未払金	573,332,464	1.5	433,455,872	1.1	139,876,592	32.27
前受金	16,850,000	0.0	16,100,000	0.0	750,000	4.66
前受収益	590,660	0.0	35,408	0.0	555,252	1568.15
預り金	473,806	0.0	581,448	0.0	△ 107,642	△ 18.51
引当金	7,843,960	0.0	7,156,322	0.0	687,638	9.61
繰延収益	16,469,632,348	42.5	16,742,546,139	42.9	△ 272,913,791	△ 1.63
受贈財産評価額	2,863,538,025	7.4	2,639,348,490	6.8	224,189,535	8.49
長期前受金	3,164,291,890	8.2	2,875,263,890	7.4	289,028,000	10.05
収益化累計額	△ 300,753,865	△ 0.8	△ 235,915,400	△ 0.6	△ 64,838,465	27.48
工事負担金	247,910,689	0.6	259,154,582	0.7	△ 11,243,893	△ 4.34
長期前受金	304,017,892	0.8	304,048,768	0.8	△ 30,876	△ 0.01
収益化累計額	△ 56,107,203	△ 0.1	△ 44,894,186	△ 0.1	△ 11,213,017	24.98
受益者負担金	1,210,221,321	3.1	1,242,530,733	3.2	△ 32,309,412	△ 2.60
長期前受金	1,462,593,347	3.8	1,444,441,914	3.7	18,151,433	1.26
収益化累計額	△ 252,372,026	△ 0.7	△ 201,911,181	△ 0.5	△ 50,460,845	24.99
工事補償金	38,229,347	0.1	7,207,434	0.0	31,021,913	430.42
長期前受金	39,073,824	0.1	7,339,546	0.0	31,734,278	432.37
収益化累計額	△ 844,477	△ 0.0	△ 132,112	△ 0.0	△ 712,365	539.21
国県補助金	10,410,918,456	26.9	10,606,701,693	27.2	△ 195,783,237	△ 1.85
長期前受金	12,710,528,595	32.8	12,465,529,202	32.0	244,999,393	1.97
収益化累計額	△ 2,299,610,139	△ 5.9	△ 1,858,827,509	△ 4.8	△ 440,782,630	23.71
一般会計補助金	1,698,814,510	4.4	1,987,603,207	5.1	△ 288,788,697	△ 14.53
長期前受金	3,183,580,934	8.2	3,183,909,501	8.2	△ 328,567	△ 0.01
収益化累計額	△ 1,484,766,424	△ 3.8	△ 1,196,306,294	△ 3.1	△ 288,460,130	24.11
負債合計	26,206,854,898	67.7	26,854,435,110	68.9	△ 647,580,212	△ 2.41
資本金	10,753,562,696	27.8	10,418,810,433	26.7	334,752,263	3.21
剰余金	1,760,605,545	4.5	1,730,334,500	4.4	30,271,045	1.75
資本剰余金	1,176,828,123	3.0	1,176,828,123	3.0	0	0.00
受贈財産評価額	381,671,911	1.0	381,671,911	1.0	0	0.00
工事負担金	8,149,256	0.0	8,149,256	0.0	0	0.00
受益者負担金	25,127,113	0.1	25,127,113	0.1	0	0.00
国県補助金	508,405,252	1.3	508,405,252	1.3	0	0.00
その他資本剰余金	253,474,591	0.7	253,474,591	0.6	0	0.00
利益剰余金	583,777,422	1.5	553,506,377	1.4	30,271,045	5.47
減債積立金	135,774,306	0.4	225,998,926	0.6	△ 90,224,620	△ 39.92
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	-
当年度未処分利益剰余金	448,003,116	1.2	327,507,451	0.8	120,495,665	36.79
資本合計	12,514,168,241	32.3	12,149,144,933	31.1	365,023,308	3.00
負債資本合計	38,721,023,139	100.0	39,003,580,043	100.0	△ 282,556,904	△ 0.72

5 資金状況

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減
	金 額	金 額	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	304,165	296,405	7,760
減価償却費	1,509,088	1,539,822	△ 30,734
固定資産除却費	6,239	7,976	△ 1,737
固定資産譲渡損	0	0	-
引当金の増減額	△ 1,000	594	△ 1,594
長期前受金戻入額	△ 859,080	△ 880,849	21,769
支払利息及び企業債取扱諸費	144,722	161,306	△ 16,584
受取利息・配当金	△ 340	△ 6	△ 334
未収金の増減額(△は増加)	△ 6,207	△ 728	△ 5,479
前払金の増減額(△は増加)	△ 146,910	△ 68,510	△ 78,400
未払金の増減額(△は減少)	△ 20,462	7,250	△ 27,712
前受金の増減額(△は減少)	1,305	1,000	305
前受収益の増減額(△は減少)	0	△ 557	皆減
預り金の増減額(△は減少)	△ 108	△ 262	154
小計	931,412	1,063,441	△ 132,029
利息及び配当金の受取額	340	6	334
利息の支払額	△ 144,722	△ 161,306	16,584
業務活動によるキャッシュ・フロー	787,030	902,141	△ 115,111
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 473,210	△ 488,142	14,932
無形固定資産の取得による支出	△ 28,589	△ 7,779	△ 20,810
国庫補助金等による収入	296,898	191,123	105,775
国庫補助金の返還による支出	0	0	-
負担金等による収入	0	21,332	△ 21,332
一般会計からの繰入金による収入	240	3,450	△ 3,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,661	△ 280,016	75,355
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	372,800	404,900	△ 32,100
企業債の償還による支出	△ 889,228	△ 984,722	95,494
他会計等からの出資による収入	60,858	63,376	△ 2,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 455,570	△ 516,446	60,876
資金に係る換算差額	0	0	-
資金増加額(又は減少額)	126,799	105,679	21,120
資金期首残高	756,233	650,554	105,679
資金期末残高	883,032	756,233	126,799

ア 作成方法

間接法

イ 業務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減

ウ 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の増減

エ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達のための借入れ及び返済による資金の増減

6 経営指標

【構成比率】

(単位: %)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	備 考
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	97.0	97.7	総資産中の固定資産の割合を示すもの。比率 が低い方が柔軟な経営が可能。
流動資産 構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	3.0	2.3	総資産中の流動資産の割合を示すもの。比率 が高い方が柔軟な経営が可能。
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	21.5	22.5	資本・負債に対する固定負債の割合を示すも の。事業体の他人資本依存度を示す指標。
流動負債 構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.6	3.5	資本・負債に対する流動負債の割合を示すも の。
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	74.9	74.1	資本・負債に対する自己資本の割合を示すも ので比率が高い方が経営の安全性が高い。

※総資本＝負債合計＋資本合計

※自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

【財務比率】

(単位: %)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	備 考
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	100.6	101.2	固定資産の調達に、自己資本と固定 負債の範囲内で行われるべきである との立場から、少なくとも100%以 下であることが望ましく、100%を 超えた場合は、固定資産に対して過 大投資が行われたものといえる。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	83.7	66.8	流動負債に対する流動資産の割合で あり、短期債務に対する支払能力を 表している。200%以上が望まし い。
酸性試験 (当座) 比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	66.3	59.4	流動負債に対する支払手段としての 流動資産のうち、現金預金及び容易 に現金化しうる未収金などの当座資 産をどれだけ有しているかを示すも ので流動比率よりも厳密に支払能力 を計ることができる。100%以上が 望ましい。

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

【回転率】

(単位：回)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	備 考
自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}} \div 2$	0.01	0.01	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すもの。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発である。
総資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首負債資本合計}+\text{期末負債資本合計}} \div 2$	0.01	0.01	総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。
固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}} \div 2$	0.01	0.01	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}} \div 2$	5.08	5.34	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}} \div 2$	0.26	0.33	流動資産の経営活動における回転度を示すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

【収益率】

(単位：%)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	備 考
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	111.6	111.7	総収益と総費用の相対的な関連を示すもので、比率が高いほど良好である。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	45.6	45.3	業務活動の能率を示すもので、比率が高いほど良好である。

7 意見

業務実績については、特に大きな問題は生じていないが、令和5年度に比べて、普及率は上昇したが、水洗化率は僅かに下降したところであり、新たに下水道を整備した地区における速やかな水洗化に努められたい。

次に、予算の執行状況についてであるが、中でも資本的支出の建設改良費については、汚水幹線枝線整備事業のほか、汚水柵設置（102 か所）や下水道管更生工事、黒磯水処理センター新機械棟建設工事委託など、「第2期那須塩原市下水道中期ビジョン」に掲げる事業を着実に推進したものであり、評価できる。

一方、経営成績についてであるが、総務省が定める繰出基準による一般会計からの補助金や負担金等の営業外収益により利益が計上されている状況にあることから、更なる経営の合理化、効率化により経費を削減するなど、営業収支の損失縮小に努められたい。

また、経営指標については、令和5年度と比べ特に大きな変動もなく評価できる結果となったが、短期的な債務支払能力を示す流動比率や酸性試験（当座）比率は、依然として極めて低い水準にあることなどから、収納率の更なる向上や経費を削減し、現金預金の確保に努められたい。

なお、下水道等使用料の滞納防止については、滞納整理の早期着手を基本方針とし、滞納者の実態調査や新規滞納者の発生抑制、口座振替の促進等に努めているところであるが、時効の援用等による不納欠損処分（310 件、1,688,473 円）がなされるとともに、過年度分の未収金も 7,443,786 円計上されている状況にある。

下水道等使用料は、私債権である水道料金とは異なり、強制徴収公債権であり、地方税法の例による滞納処分が可能であることから、同法や那須塩原市債権管理条例等に基づく適時的確な手続等を行い、未収金の圧縮に努められたい。

下水道事業は、地方公営企業法に基づき設置され、公共の福祉の増進を図るとともに、常に経済性を発揮することが求められていることから、健全経営を確保した上で、良好な水環境の保全と生活の豊かさを実感できる社会が実現できるよう、一層の創意工夫と努力を重ねられることを念願するものである。

収入状況

(単位:円・%)

項 目			調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
水道料金	現年度分	R6年度	2,448,910,773	2,380,992,258	461,400	0	67,918,515	97.23
		R5年度	2,458,362,336	2,389,420,732	608,020	6,413	69,543,211	97.20
		比 較	△ 9,451,563	△ 8,428,474	△ 146,620	△ 6,413	△ 1,624,696	0.03
	過年度分	R6年度	97,246,989	67,883,898	693,896	6,715,448	22,647,643	69.81
		R5年度	108,608,736	68,306,810	515,272	13,113,420	27,703,778	62.89
		比 較	△ 11,361,747	△ 422,912	178,624	△ 6,397,972	△ 5,056,135	6.92
	計	R6年度	2,546,157,762	2,448,876,156	1,155,296	6,715,448	90,566,158	96.18
		R5年度	2,566,971,072	2,457,727,542	1,123,292	13,119,833	97,246,989	95.74
		比 較	△ 20,813,310	△ 8,851,386	32,004	△ 6,404,385	△ 6,680,831	0.44
手数料 (水道)	現年度分	R6年度	14,119,500	13,063,500	3,000	0	1,056,000	92.52
		R5年度	15,222,600	14,304,100	10,000	1,000	927,500	93.97
		比 較	△ 1,103,100	△ 1,240,600	△ 7,000	△ 1,000	128,500	△ 1.45
	過年度分	R6年度	1,461,500	799,500	26,000	141,000	521,000	54.70
		R5年度	1,599,000	911,000	20,000	174,000	534,000	56.97
		比 較	△ 137,500	△ 111,500	6,000	△ 33,000	△ 13,000	△ 2.27
	計	R6年度	15,581,000	13,863,000	29,000	141,000	1,577,000	88.97
		R5年度	16,821,600	15,215,100	30,000	175,000	1,461,500	90.45
		比 較	△ 1,240,600	△ 1,352,100	△ 1,000	△ 34,000	115,500	△ 1.48
加入金	現年度分	R6年度	35,145,000	32,835,000	0	0	2,310,000	93.43
		R5年度	38,610,000	35,035,000	0	0	3,575,000	90.74
		比 較	△ 3,465,000	△ 2,200,000	0	0	△ 1,265,000	2.69
	過年度分	R6年度	3,575,000	3,575,000	0	0	0	100.00
		R5年度	2,365,000	2,365,000	0	0	0	100.00
		比 較	1,210,000	1,210,000	0	0	0	0.00
	計	R6年度	38,720,000	36,410,000	0	0	2,310,000	94.03
		R5年度	40,975,000	37,400,000	0	0	3,575,000	91.28
		比 較	△ 2,255,000	△ 990,000	0	0	△ 1,265,000	2.75

項 目			調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
下水道等 使用料	現年度分	R6年度	1,176,465,362	1,137,348,485	200,351	0	39,116,877	96.68
		R5年度	1,156,894,076	1,119,537,093	355,889	2,448	37,710,424	96.77
		比 較	19,571,286	17,811,392	△ 155,538	△ 2,448	1,406,453	△ 0.09
	過年度分	R6年度	46,217,236	37,357,432	272,455	1,688,473	7,171,331	80.83
		R5年度	45,303,260	36,187,492	225,559	834,515	8,506,812	79.88
		比 較	913,976	1,169,940	46,896	853,958	△ 1,335,481	0.95
	計	R6年度	1,222,682,598	1,174,705,917	472,806	1,688,473	46,288,208	96.08
		R5年度	1,202,197,336	1,155,724,585	581,448	836,963	46,217,236	96.13
		比 較	20,485,262	18,981,332	△ 108,642	851,510	70,972	△ 0.05
手数料 (下水)	現年度分	R6年度	1,750,500	1,732,500	0	0	18,000	98.97
		R5年度	2,092,500	2,083,500	0	0	9,000	99.57
		比 較	△ 342,000	△ 351,000	0	0	9,000	△ 0.60
	過年度分	R6年度	9,000	9,000	0	0	0	100.00
		R5年度	9,000	9,000	0	0	0	100.00
		比 較	0	0	0	0	0	0.00
	計	R6年度	1,759,500	1,741,500	0	0	18,000	98.98
		R5年度	2,101,500	2,092,500	0	0	9,000	99.57
		比 較	△ 342,000	△ 351,000	0	0	9,000	△ 0.59
受益者 負担金	現年度分	R6年度	20,259,720	20,259,720	0	0	0	100.00
		R5年度	22,729,720	22,729,720	0	0	0	100.00
		比 較	△ 2,470,000	△ 2,470,000	0	0	0	0.00
	過年度分	R6年度	168,000	168,000	0	0	0	100.00
		R5年度	205,560	205,560	0	0	0	100.00
		比 較	△ 37,560	△ 37,560	0	0	0	0.00
	計	R6年度	20,427,720	20,427,720	0	0	0	100.00
		R5年度	22,935,280	22,935,280	0	0	0	100.00
		比 較	△ 2,507,560	△ 2,507,560	0	0	0	0.00
受益者 分担金	現年度分	R6年度	0	0	0	0	0	-
		R5年度	258,760	258,760	0	0	0	100.00
		比 較	△ 258,760	△ 258,760	0	0	0	皆減
	過年度分	R6年度	25,000	25,000	0	0	0	100.00
		R5年度	74,930	74,930	0	0	0	100.00
		比 較	△ 49,930	△ 49,930	0	0	0	0.00
	計	R6年度	25,000	25,000	0	0	0	100.00
		R5年度	333,690	333,690	0	0	0	100.00
		比 較	△ 308,690	△ 308,690	0	0	0	0.00

項 目			調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
浄化槽補助金 損害賠償金 (一般会計)	現年度分	R6年度	0	0	0	0	0	-
		R5年度	0	0	0	0	0	-
		比 較	0	0	0	0	0	-
	過年度分	R6年度	16,927,096	10,000	0	0	16,917,096	0.06
		R5年度	16,927,096	0	0	0	16,927,096	0.00
		比 較	0	10,000	0	0	△ 10,000	0.06
	計	R6年度	16,927,096	10,000	0	0	16,917,096	0.06
		R5年度	16,927,096	0	0	0	16,927,096	0.00
		比 較	0	10,000	0	0	△ 10,000	0.06

費用節別比率表(水道事業)

(単位：円、税抜)

節		金 額		構成比(%)		増減率 (%)
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
営業費用	給料	47,059,800	48,094,800	1.97	2.04	△ 2.15
	手当	22,404,808	23,104,354	0.94	0.98	△ 3.03
	賞与引当金繰入額	8,206,463	8,237,902	0.34	0.35	△ 0.38
	法定福利費	22,282,317	22,557,908	0.93	0.96	△ 1.22
	旅費	75,275	83,348	0.00	0.00	△ 9.69
	諸謝金	0	0	0.00	0.00	-
	被服費	81,700	0	0.00	0.00	皆 増
	備用品費	968,149	1,213,795	0.04	0.05	△ 20.24
	燃料費	386,187	411,838	0.02	0.02	△ 6.23
	印刷製本費	4,667,860	4,894,810	0.20	0.21	△ 4.64
	通信運搬費	9,613,703	8,791,982	0.40	0.37	9.35
	委託料	541,063,473	534,680,195	22.64	22.64	1.19
	手数料	8,487,405	7,090,205	0.36	0.30	19.71
	賃借料	5,576,689	5,829,961	0.23	0.25	△ 4.34
	修繕費	100,274,873	82,490,314	4.20	3.49	21.56
	路面復旧費	749,000	2,390,000	0.03	0.10	△ 68.66
	材料費	671,110	478,700	0.03	0.02	40.19
	研修費	131,591	375,275	0.01	0.02	△ 64.93
	厚生費	97,816	107,810	0.00	0.00	△ 9.27
	負担金	16,460,338	11,590,806	0.69	0.49	42.01
	会費負担金	325,240	325,240	0.01	0.01	0.00
	保険料	4,480,042	4,142,582	0.19	0.18	8.15
	受水費	491,929,058	482,806,757	20.59	20.45	1.89
	貸倒引当金繰入額	2,400,000	2,400,000	0.10	0.10	0.00
	雑費	205,800	195,000	0.01	0.01	5.54
	有形固定資産減価償却費	956,516,020	981,326,280	40.03	41.56	△ 2.53
	無形固定資産減価償却費	185,095	185,095	0.01	0.01	0.00
	固定資産除却費	18,058,546	3,174,710	0.76	0.13	468.83
	たな卸資産減耗費	8,630,828	0	0.36	0.00	皆 増
	計	2,271,989,186	2,236,979,667	95.09	94.74	1.57
営業外費用	企業債利息	114,455,813	121,230,480	4.79	5.13	△ 5.59
	リース債務支払利息	67,001	189,248	0.00	0.01	△ 64.60
	その他雑支出	1,922,025	1,041,448	0.08	0.04	84.55
	計	116,444,839	122,461,176	4.87	5.19	△ 4.91
特別損失	過年度損益修正損	942,710	1,701,299	0.04	0.07	△ 44.59
	計	942,710	1,701,299	0.04	0.07	△ 44.59
合計		2,389,376,735	2,361,142,142	100.00	100.00	1.20

費用節別比率表(下水道事業)

(単位：円)

節		金 額		構成比(%)		増減率 (%)
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
営業費用	給料	46,112,876	42,469,200	1.76	1.68	8.58
	手当	21,235,055	18,805,809	0.81	0.74	12.92
	賞与引当金繰入額	7,843,960	7,156,322	0.30	0.28	9.61
	法定福利費	20,805,936	19,790,006	0.80	0.78	5.13
	旅費	76,073	49,073	0.00	0.00	55.02
	補償費	3,431,080	4,013,380	0.13	0.16	△ 14.51
	被服費	56,350	0	0.00	0.00	皆 増
	備用品費	446,206	444,224	0.02	0.02	0.45
	燃料費	55,796	109,572	0.00	0.00	△ 49.08
	印刷製本費	74,970	35,500	0.00	0.00	111.18
	通信運搬費	15,273	67,036	0.00	0.00	△ 77.22
	委託料	375,449,112	386,376,665	14.36	15.25	△ 2.83
	手数料	5,145,615	5,157,565	0.20	0.20	△ 0.23
	賃借料	4,022,149	3,978,419	0.15	0.16	1.10
	修繕費	18,912,427	23,488,130	0.72	0.93	△ 19.48
	材料費	51,740	52,400	0.00	0.00	△ 1.26
	研修費	18,638	489,093	0.00	0.02	△ 96.19
	厚生費	91,398	96,736	0.00	0.00	△ 5.52
	負担金	361,769,493	297,990,471	13.83	11.76	21.40
	会費負担金	534,840	389,240	0.02	0.02	37.41
	保険料	477,270	540,417	0.02	0.02	△ 11.68
	補助金	103,057	126,826	0.00	0.01	△ 18.74
	貸倒引当金繰入額	1,000	895,000	0.00	0.04	△ 99.89
	雑費	0	36,200	0.00	0.00	皆 減
	有形固定資産減価償却費	1,422,192,317	1,453,104,971	54.38	57.37	△ 2.13
	無形固定資産減価償却費	86,896,119	86,717,211	3.32	3.42	0.21
	固定資産除却費	6,239,081	7,975,991	0.24	0.31	△ 21.78
	計	2,382,057,831	2,360,355,457	91.09	93.18	0.92
営業外費用	企業債利息	144,722,101	161,306,434	5.53	6.37	△ 10.28
	その他雑支出	8,891,422	10,289,176	0.34	0.41	△ 13.58
	計	153,613,523	171,595,610	5.87	6.77	△ 10.48
特別損失	過年度損益修正損	79,520,875	1,036,815	3.04	0.04	7569.73
	その他特別損失	0	0	0.00	0.00	-
	計	79,520,875	1,036,815	3.04	0.04	7569.73
合計		2,615,192,229	2,532,987,882	100.00	100.00	3.25